

四半期報告書

(第69期第2四半期)

自 2018年3月1日
至 2018年5月31日

北興化学工業株式会社

目次

頁

表紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年7月10日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 2018年3月1日 至 2018年5月31日）
【会社名】	北興化学工業株式会社
【英訳名】	HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 喜勝
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03（3279）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 神原 靖夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03（3279）5152（経理部）
【事務連絡者氏名】	経理部長 神原 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自 2016年 12月1日 至 2017年 5月31日	自 2017年 12月1日 至 2018年 5月31日	自 2016年 12月1日 至 2017年 11月30日
売上高 (百万円)	25,085	25,769	39,826
経常利益 (百万円)	3,383	3,066	3,541
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,552	2,163	1,989
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,261	2,141	3,642
純資産額 (百万円)	21,983	23,878	21,926
総資産額 (百万円)	49,778	49,773	40,438
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	92.63	79.85	72.51
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.2	48.0	54.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△5,197	△6,675	5,161
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△862	△822	△1,294
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	6,256	7,030	△3,397
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,156	957	1,454

回次	第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2017年 3月1日 至 2017年 5月31日	自 2018年 3月1日 至 2018年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.22	20.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に、設備投資の増加や雇用情勢の改善が継続し、緩やかな回復が継続しましたが、地政学的リスクや米国の通商政策の動向など、世界経済の変動には留意すべき状況も続きました。

国内農業においては、「農林水産業・地域の活力創造プラン」が2017年12月に改訂され、農業の更なる成長産業化に向けた検討が進められていますが、農業従事者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など厳しい状況が続いています。また、海外では、世界的な人口の増加や新興国経済の成長による農作物需要の拡大が今後も続く予想されます。

ファインケミカル業界においては、AIやIoTなど新しい技術革新に伴う半導体デバイスの需要拡大やクリーンエネルギー車（EV、PHV）の普及による新たな産業の台頭等により大いに活気づいています。

一方で「世界の工場」と言われる中国の環境問題に対する規制強化による原料の供給不安や環境対策関連コストの上昇に伴う製造コストの増加など、複雑な状況にも直面しています。

このような状況のもと、当社グループは、「既存事業の収益基盤強化」、「事業分野・領域の拡張」、「健全な財務体質の維持」を基本方針とする3ヵ年経営計画「HOKKO Growing Plan 2020」（2018/11期～2020/11期）の経営目標達成に向けて、新製品の普及や新規受託品の受注活動に注力しています。

当第2四半期の業績は、農薬事業における水稻育苗箱処理剤やファインケミカル事業における電子材料などの販売が増加したことから、売上高は257億6千9百万円（前年同期比6億8千4百万円の増加、同2.7%増）と拡大しました。営業利益は、海外子会社の製造コストの上昇や研究開発費・販売手数料など販売費及び一般管理費が増加し、25億2千6百万円（前年同期比4千1百万円の増加、同1.6%増）と前年同期に比べ微増にとどまりました。また、経常利益は、受取配当金の減少並びに為替差損の増加により、30億6千6百万円（前年同期比3億1千7百万円の減少、同9.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、21億6千3百万円（前年同期比3億9千万円の減少、同15.3%減）となりました。

事業別の状況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品の売上高は、国内において水稻育苗箱処理剤などの販売が増加したことから、前年同期比で増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は193億3千7百万円（前年同期比4億7千3百万円の増加、同2.5%増）となりました。また、営業利益は、研究開発費や販売手数料など販売費及び一般管理費が増加したことから、15億2千2百万円（前年同期比3千5百万円の増加、同2.3%増）となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の売上高は、電子材料や樹脂分野での販売が好調に推移するなど、前年同期比で増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は64億2千万円（前年同期比2億1千1百万円の増加、同3.4%増）となりました。また、営業利益は、海外子会社における製造コストの上昇などが影響し、9億9千6万円（前年同期比2百万円の増加、同0.2%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は497億7千3百万円となり、前連結会計年度末比93億3千6百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加が主な要因です。

負債の残高は258億9千6百万円となり、前連結会計年度末比73億8千5百万円の増加となりました。これは、短期借入金の増加が主な要因です。

純資産の残高は238億7千8百万円となり、前連結会計年度末比19億5千1百万円の増加となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、66億7千5百万円の支出超過（前年同期は51億9千7百万円の支出超過）となりました。これは、主に売上債権の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、8億2千2百万円の支出超過（前年同期は8億6千2百万円の支出超過）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、70億3千万円の収入超過（前年同期は62億5千6百万円の収入超過）となりました。これは、主に短期借入金の増加によるものです。

（現金及び現金同等物の四半期末残高）

現金及び現金同等物の四半期末残高は期首残高より4億9千7百万円減少し、9億5千7百万円となりました。

（4）事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、6億6千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間に新たに確定した設備の新設計画は、次のとおりです。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
岡山工場 (玉野市)	ファインケ ミカル事業	化成品合成 設備	2,326	—	自己資金	2018年7月	2019年11月	化成品の 生産能力 14%増

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数（株） (2018年5月31日)	提出日現在 発行数（株） (2018年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,985,531	29,985,531	東京証券取引所 (市場第一部)	・ 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・ 単元株式数100株
計	29,985,531	29,985,531	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年3月1日 ～ 2018年5月31日	—	29,985	—	3,214	—	2,608

(6) 【大株主の状況】

2018年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
野村殖産株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋二丁目1番2号	2,103	7.02
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	1,968	6.56
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,352	4.51
北興化学工業従業員持株会	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号	1,245	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,138	3.80
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	868	2.90
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	836	2.79
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町一丁目3番1号	801	2.67
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号	709	2.36
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	685	2.29
計	—	11,708	39.05

- (注) 1. 自己株式2,903千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合: 9.68%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
2. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,903,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 27,052,600	270,526	同上
単元未満株式	普通株式 29,931	—	同上
発行済株式総数	29,985,531	—	—
総株主の議決権	—	270,526	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権の数30個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2018年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋 本町一丁目5番4号	2,903,000	—	2,903,000	9.68
計	—	2,903,000	—	2,903,000	9.68

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年3月1日から2018年5月31日まで)および第2四半期連結累計期間(2017年12月1日から2018年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454	957
受取手形及び売掛金	9,949	22,210
商品及び製品	10,486	7,202
仕掛品	344	345
原材料及び貯蔵品	4,690	5,463
繰延税金資産	250	412
その他	308	252
流動資産合計	27,480	36,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,815	3,701
機械装置及び運搬具（純額）	2,071	2,033
土地	985	985
その他（純額）	432	590
有形固定資産合計	7,303	7,309
無形固定資産	471	392
投資その他の資産		
投資有価証券	4,948	4,995
繰延税金資産	7	5
その他	241	243
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	5,183	5,230
固定資産合計	12,958	12,931
資産合計	40,438	49,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,104	6,661
短期借入金	134	7,919
1年内返済予定の長期借入金	1,040	1,110
未払費用	3,328	2,453
未払法人税等	468	1,073
返品調整引当金	44	18
その他	2,128	2,038
流動負債合計	13,247	21,272
固定負債		
長期借入金	1,940	1,300
退職給付に係る負債	2,700	2,691
その他	624	633
固定負債合計	5,264	4,624
負債合計	18,511	25,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	14,007	15,980
自己株式	△1,310	△1,310
株主資本合計	18,520	20,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,792	2,743
為替換算調整勘定	148	148
退職給付に係る調整累計額	466	495
その他の包括利益累計額合計	3,407	3,385
純資産合計	21,926	23,878
負債純資産合計	40,438	49,773

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)
売上高	25,085	25,769
売上原価	18,680	19,281
売上総利益	6,406	6,487
販売費及び一般管理費	※ 3,921	※ 3,962
営業利益	2,485	2,526
営業外収益		
受取利息及び配当金	826	471
受取手数料	97	126
その他	42	51
営業外収益合計	965	649
営業外費用		
支払利息	40	31
為替差損	10	55
その他	17	22
営業外費用合計	67	108
経常利益	3,383	3,066
特別利益		
固定資産売却益	7	0
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産除却損	24	46
その他	0	—
特別損失合計	24	46
税金等調整前四半期純利益	3,366	3,020
法人税等	814	858
四半期純利益	2,552	2,163
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,552	2,163

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)
四半期純利益	2,552	2,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	672	△49
為替換算調整勘定	△22	△1
退職給付に係る調整額	59	28
その他の包括利益合計	709	△22
四半期包括利益	3,261	2,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,261	2,141

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,366	3,020
減価償却費	726	632
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△44	32
受取利息及び受取配当金	△826	△471
支払利息	40	31
固定資産処分損益 (△は益)	17	46
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,033	△12,263
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,730	2,509
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,806	558
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,146	△874
その他	△378	78
小計	△5,743	△6,701
利息及び配当金の受取額	826	471
利息の支払額	△45	△32
法人税等の支払額	△236	△417
法人税等の還付額	1	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,197	△6,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△117
有形固定資産の取得による支出	△828	△684
有形固定資産の売却による収入	17	3
無形固定資産の取得による支出	△39	△21
その他	△12	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△862	△822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,181	7,789
長期借入金の返済による支出	△771	△570
配当金の支払額	△151	△189
その他	△3	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,256	7,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	195	△497
現金及び現金同等物の期首残高	961	1,454
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,156	※ 957

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)
給料・賞与	955百万円	966百万円
研究開発費	665	663
退職給付費用	94	70
減価償却費	122	124

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)
現金及び預金	1,156百万円	957百万円
現金及び現金同等物	1,156百万円	957百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 2016年12月1日 至 2017年5月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年2月24日 定時株主総会	普通株式	152	5.5	2016年11月30日	2017年2月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年7月11日 取締役会	普通株式	138	5	2017年5月31日	2017年8月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 2017年12月1日 至 2018年5月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月27日 定時株主総会	普通株式	190	7	2017年11月30日	2018年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月10日 取締役会	普通株式	162	6	2018年5月31日	2018年8月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,864	6,209	25,073	12	25,085	—	25,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	141	141	△141	—
計	18,864	6,209	25,073	153	25,226	△141	25,085
セグメント利益	1,487	994	2,481	3	2,485	—	2,485

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,337	6,420	25,757	11	25,769	—	25,769
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	189	189	△189	—
計	19,337	6,420	25,757	200	25,957	△189	25,769
セグメント利益	1,522	996	2,518	7	2,526	—	2,526

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	92円63銭	79円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,552	2,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,552	2,163
普通株式の期中平均株式数(株)	27,552,327	27,082,679

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年7月10日開催の取締役会において、第69期の中間配当を2018年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 162百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 6円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 | 2018年8月10日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年7月10日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山本 昌弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

越田 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の2017年12月1日から2018年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年3月1日から2018年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年12月1日から2018年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の2018年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年7月10日
【会社名】	北興化学工業株式会社
【英訳名】	HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 喜勝
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 中島喜勝は、当社の第69期第2四半期（自 2018年3月1日 至 2018年5月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。